

平成24年度エネルギー使用合理化事業者支援事業 《よくある質問と回答》

《要件について》

	質問	回答 ※()内は公募要領の該当ページ
1	「省エネルギー率1%、または省エネルギー量500k以上」とあるが、率と量のどちらかが満たされていれば問題ありませんか。	率または量のどちらかが満たされていれば結構です。ただし、申請した省エネルギー率・量は必ず達成する必要があります。(P.5参照)
2	更新する機器単体での省エネ率達成なのでしょうか。	設置機器単体での省エネ率・量ではありません。工場・事業場等全体の年間エネルギー使用量を事業実施前後で比較してください。(P.5参照)
3	申請可能である設備を具体的に教えてください。	対象設備は指定していません。公募要領の内容を満たしている事業を対象としています。(P.6参照)
4	1申請で複数の設備を申請できますか。	1申請で複数の省エネ設備を申請することは可能です。
5	中小企業しか申請できないのですか。	中小企業以外の事業者も対象となります。(P.7参照)
6	「環境自主行動計画」を策定していないが申請は可能ですか。	申請可能です。
7	医療法人、学校法人、地方自治体等は申請できますか。	法人格を有していれば申請可能です。(P.7参照)
8	中小企業の定義を教えてください。	医療法人、学校法人、地方自治体等は中小企業に該当しません。(P.20参照)
9	2社以上の共同の申請であれば「連携事業」に該当しますか。	連携事業は「複数の事業者によるエネルギー等の相互融通による省エネ」を行う事業を指します。それ以外の事業は「単独事業」となり、2社が共同して単独事業を実施する場合は「共同実施」となります。(P.8参照)

《事業内容について》

	質問	回答
10	小規模事業でも申請できますか。	補助金額100万円以上が対象となります。(P.6参照)
11	1/31までに事業を完了できない場合、どうしたらいいですか。	事業は1/31までに完了できるように計画してください。完了できなかった場合、補助金をお支払いできない場合もありますのでご注意ください。(P.7、18参照)
12	すでに着工している事業も対象となりますか。	対象となりません。(P.7参照)
13	工事が間に合わないため交付決定前に3社見積りを取りたいが、可能ですか。	申請額を決めるための参考見積(発注を前提としない)はお取りいただけますが、発注を前提とした交付決定前の3社見積(競合見積)は認められません。交付決定後に見積合わせ・競争入札を行ってください。(P.18参照)
14	交付決定後の見積合わせは、2社でもいいですか。	SIIが競争入札によることが著しく困難または不相当であると判断した場合を除いては、必ず3社以上を見積合わせ・競争入札により発注先を決定する必要があります。(P.18参照)
15	既設ボイラーの置き換え等で、予備として既設のボイラーを残置してもいいですか。	予備設備は不可です。但し、法律に定められた点検や稼働に著しく支障をきたす等、やむを得ず最低限必要なボイラーについては、通常時使用しないことを前提として、残置可能です。この場合、事業後毎年度、通常時使用していないことを証明する使用状況の報告が必要です。(P.6参照)
16	コジェネを導入したいが対象になりますか。	ボイラーや発電機をコジェネに変える場合は対象になります。
17	既存のボイラーと発電機をコジェネに置き換えたいが、蒸気量を現状と同じにすると、発電能力が大きくなってしまいがいいですか。	必要蒸気量が維持された上で明示されれば、発電能力が大きくなることはやむを得ないと考えます。ただし、これにより現状の売電量が増えるような事業は認められません。(P.6参照)
18	リースの契約期間は、法定耐用年数以内でも可能ですか。	法定耐用年数期間中継続するリース契約が必要となります。もしくは、法定耐用年数以内の契約であっても、申請時点でリース満了時に引き続き契約が更新される旨の記載が契約書に盛り込まれている必要があります。(P.12参照)
19	「レンタル」「割賦」等の契約でも申請可能ですか。	レンタル・割賦等での申請はできません。(P.12、18参照)
20	法定耐用年数はどの様にして調べられますか。	財務省令の別表「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」をご参照ください。
21	補助対象設備が他の補助金を受けている場合でも対象となりますか。	補助対象となる設備に対し財源が国庫補助金である補助金が出ている場合は、当該設備を補助対象とすることはできません。(P.17参照)

《申請方法について》

	質問	回答
22	使用エネルギーの原油換算方法は？	<p>《エネルギーの原油換算式》 原油換算量(kl)=使用量(各単位)×発熱量(GJ/単位あたり)×0.0258(kl/GJ) ※「発熱量」は、公募要領 補足②(P.10、11)の原油換算係数表を参照</p> <p>【例】電力(昼間電力)使用量が年間5,000千kwhの場合 電気使用量の原油換算(kl)=5.000千kwh×9.97(GJ/千kwh)×0.0258(kl/GJ)=1,286(kl)</p>
23	エネルギー管理指定工場ではないため定期報告書が無いが、「エネルギー使用実績の確証」とは何を提出したらいいですか。	エネルギー管理指定工場でない場合は、例えば、ガス・電力会社等から発行されている月々の請求書の写し(電力使用量が明記されている)などを提出してください。その積算が「年間エネルギー使用量」となります。(P.24参照)
24	年間エネルギー使用量のスパンは、自社の事業年度設定期間でいいですか。	原則として、当事業の年度設定期間である平成23年度4月～平成24年3月の一年間で算出してください。(P.10参照)
25	共同申請で、「総エネルギー使用量1%未満までの部分の者は除くことができる」(P.12)とありますが、当ショッピングセンター内には使用量が1%以下の店子が3社あります。それら全てを除くことができますか。(下記図参照)	<p>「総エネルギー使用量の1%未満までの部分」なので、各社の合計が1%未満である必要があるため、3社全てを除くことはできません。(例えば下記図の場合、2社は除くことができる。)除くことができない者は、全て共同実施で申請してください。(下記図参照)</p> <p>【図】 「総エネルギー使用量1%未満までの部分の者」の補足</p> <p>例1) C社(0.4%) + D社(0.4%) = 0.8% < 1% →2社合計が1%未満のため、2社を共同申請者から除くことができる。</p> <p>例2) B社(0.4%) + C社(0.4%) + D社(0.4%) = 1.2% > 1% →3社合計が1%以上のため、3社全てを共同申請者から除くことはできない。</p> <p>総エネルギー使用量</p> <p>例1) 総エネルギー使用量の1%未満 (共同申請者から除くことができる者)</p>
26	燃料評価単価とは？ 「燃料評価単価算出根拠」とは、どのような内容の書類になりますか。	<p>・燃料評価単価(円/kl)=(ガス代+電気代+重油代+・・・)/(ガス使用量kl+電気使用量kl+重油使用量kl+・・・)※分母の使用量は原油換算したklにする。</p> <p>・単価の算出に至るまでの根拠(ガス、電気などの1年分の請求書(使用量、金額入り)のコピーなど)等を示す書類。(P.38参照)</p>
27	設備設置承諾書はどのような場合に必要ですか。	業務ビル・商業施設など設備を設置する建物の持ち主と設備の持ち主が異なる場合に、建物の持主が処分制限される設備が建物内に設置されることを承諾する書類になります。自社敷地内に設備を設置する場合などは提出する必要はありません。(P.12参照)
28	「中小企業であることが確認できる資料」とは、何を提出したらいいですか。	登記簿謄本や決算書・事業報告書等を提出して下さい。従業員数と資本の額が確認できる必要があります。また、業種が確認できる資料やみなし大企業等に該当しない資料もご提出ください。(P.24参照)
29	アカウント登録が締切までに完了していれば申請できますか。	アカウント登録のみでは申請とは認められません。締切までに申請書類一式をSIIIにお送りください。(P.16、25参照)
30	交付申請書「鑑(1枚目)」の作成時の注意点はありますか。	<p>・申請事業者名、住所、代表者氏名、役職が商業登記簿謄本通りとなっているか。</p> <p>・捺印が登録印(代表者印として法務局に印鑑登録を行っている印章)であるか。</p> <p>・社内で文書管理番号が必要な場合および1社が複数の申請を出す場合は、発行日の上の文書管理番号を必ず記載する。(P.29、30参照)</p>